

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び什器備品、構築物については、定額法によっております。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は年度末の要支給額に相当する金額を計上しています。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料総額は、2,025,980円であります。

### 2. 特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
周年行事引当資産	4,760,000	2,420,000	4,760,000	2,420,000
公益目的事業引当資産	1,700,000	1,500,000	1,700,000	1,500,000
退職給付引当資産	716,880	272,422		989,302
広告塔修繕引当資産	1,300,000	500,000	800,000	1,000,000
什器備品購入引当資産	570,000	190,000		760,000
合 計	9,046,880	4,882,422	7,260,000	6,669,302

### 3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
周年行事引当資産	2,420,000		(2,420,000)	
公益目的事業引当資産	1,500,000		(1,500,000)	
退職給付引当資産	989,302			(0)
広告塔修繕引当資産	1,000,000		(1,000,000)	
什器備品購入引当資産	760,000		(760,000)	
合 計	6,669,302	0	(5,680,000)	(0)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	除却額	当期末残高
建物付属設備(新事務所間仕切①)	958,991	283,780		675,211
建物付属設備(新事務所間仕切②)	608,509	608,508		1
建物付属設備(新事務所床)	1,126,026	333,207		792,819
構築物(広告塔7基)	11,606,210	8,413,563		3,192,647
什器備品(パソコン4台)	792,000	791,996		4
合 計	15,091,736	10,431,054	0	4,660,682

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
全法連助成金・補助金	(公財)全国法人会総連合	0	21,585,100	21,585,100	0	
県連補助金	(一社)福岡県法人会連合会	0	1,521,200	1,521,200	0	
合 計		0	23,106,300	23,106,300	0	

### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

内 容	金 額
経常収益への振替額・目的達成による指定振替額	21,049,100

### 7. 収益事業等会計から公益事業会計への他会計振替の修正(令和6年度修正)は次のとおりです。

	公益会計	収益会計	法人会計	合計
修正前一般正味財産残高	▲3,692,737	1,935,137	▲463,831	▲2,221,431
他会計振替額の計上	233,122	▲233,122	0	0
修正後一般正味財産残高	▲3,459,615	1,702,015	▲463,831	▲2,221,431

## 付 属 明 細 書

#### 1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2. 特定資産の増減及びその残高に記載しています。

#### 2. 引当金の明細

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	716,880	272,422			989,302